

都内の資源(新聞古紙) 持ち去り量と被害額の推計 (平成21年度)

単位:ト

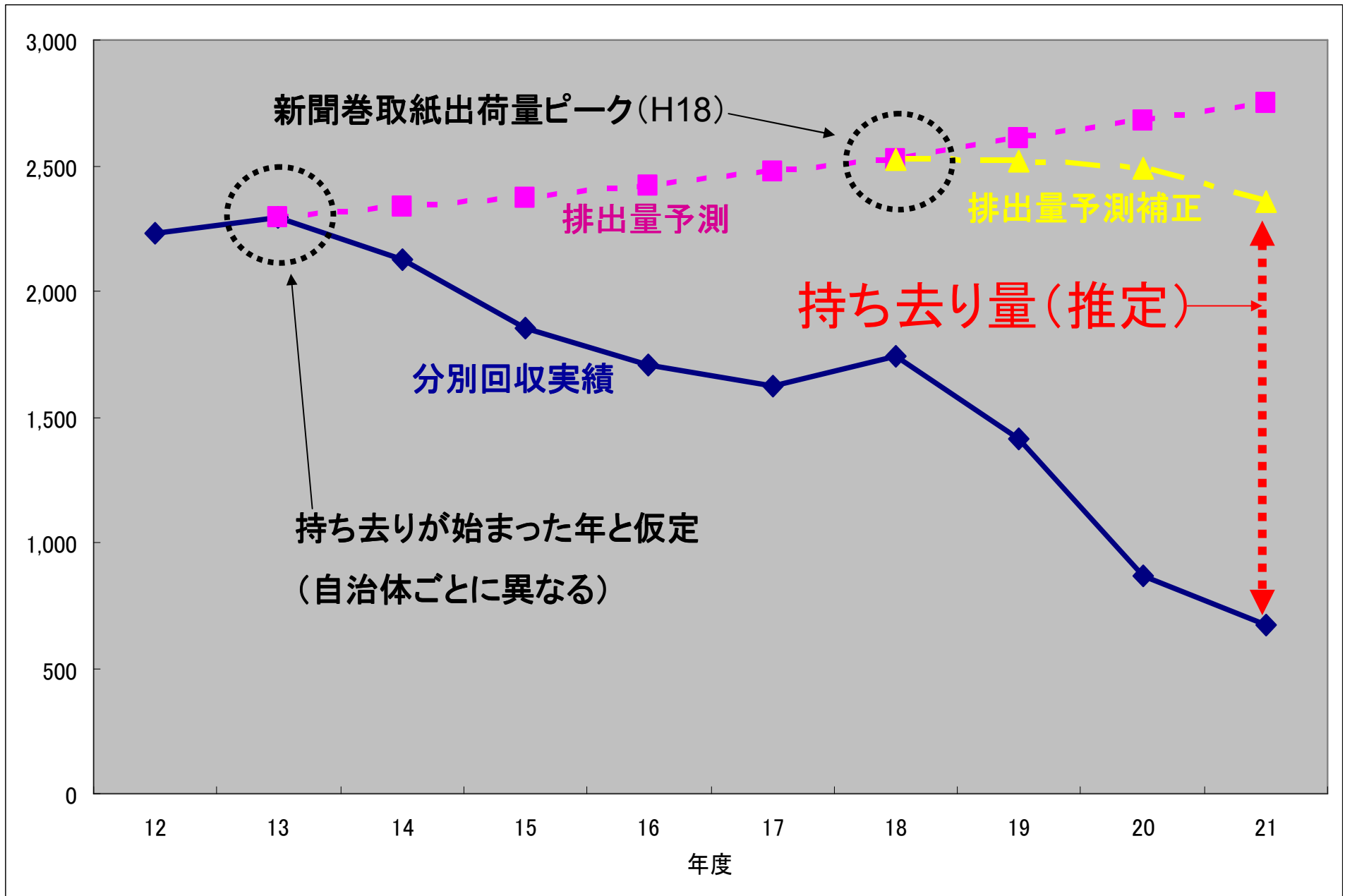
持ち去り量(新聞古紙)	区部(23区)	多摩地域(30市町村)	計
分別回収実績(平成21年度)(a)	65,778	48,147	113,925
排出量予測(世帯推移を反映)(b)	112,821	62,587	175,408
排出量予測補正((b)に新聞巻取紙出荷量を反映)(c)	100,306	56,294	156,600
持ち去り推定量 (d)=(c)-(a)	34,528	8,147	42,675
持ち去り率 (e)=(d)/(c)	34.4%	14.5%	27.3%

単位:千円

被害額	区部(23区)	多摩地域(30市町村)	計
回収段階(行政コスト) @25/kg	863,200	203,675	1,066,875
回収古紙の価値 @10/kg	345,280	81,470	426,750
計	1,208,480	285,145	1,493,625

(社)東リ協会作成

持ち去り量推計の考え方



推計方法

<対象品目は新聞古紙>

古紙の持ち去りは「分別回収(行政)」「集団回収」「新聞販売店回収」「チラシ回収」の各排出ルートから被害が報告されているが、とりわけ被害が顕著な「分別回収(行政)」の新聞に絞って試算した。

<排出量予測>

①排出量の基準年・・・持ち去りが報告されはじめた平成12年から自治体別の分別回収実績が過去最も高い年度を基準(持ち去り被害が最も少ないと仮定)とし以下の試算をした。

(資料:「清掃事業年報別冊リサイクル編」(東京二十三区清掃一部事務組合)、「多摩地域ごみ実態調査」(東京市町村自治調査会))

②世帯推移からの推計・・・①の基準年を開始年とした。

排出量予測 = 「分別回収実績 × 各自治体別世帯増減率」

(資料:「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」(東京都総務局)を乗じて排出予測量を算出した。

③排出量予測の補正・・・②の予測量に製紙メーカーの新聞巻取り出荷量の推移を考慮した。出荷ピークの平成18年を基準年とした。

排出量予測補正 = 「排出量予測 I × 新聞巻取り紙出荷量推移」

(資料:「需給統計(品種別生産・出荷・在庫高表-新聞巻取り紙(出荷))」(日本製紙連合会))

<持ち去り量算出式>

「持ち去り推定量 ÷ 排出量予測補正 - 分別回収実績」

<持ち去り率>

「持ち去り率(%) = 持ち去り推定量 / 排出予測補正 × 100」

<集計方法>

自治体ごとに上記の集計をした。

<被害額推定>

行政による回収コストを単価25円/kgとした。回収古紙の買取形態はさまざまであるため、問屋買値の指標となる日刊紙相場の年間平均中間値の約7円/kg、メーカー買値の指標となる古紙再生促進センター発表の平均値約13円/kgの平均値である約10円/kgとした。

<その他>

中野区・荒川区の集計は、対象年度途中で分別回収を廃止あるいは集団回収移行を行っているため、回収実績値は行政回収及び集団回収の合算値で集計した。

西東京市・奥多摩町は持ち去り量がー(マイナス)値となるため、「③排出量補正」を省略した。